



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

上場会社名 株式会社 西島製作所 上場取引所 東
コード番号 6363 URL <http://www.torishima.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 原田 耕太郎
問合せ先責任者 (役職名) サポート本部副本部長 (氏名) 金子 甲 TEL 072 (695) 0551
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	19,876	13.5	209	△69.1	△270	—	△320	—
2025年3月期第1四半期	17,518	1.1	678	△44.0	784	△21.3	1,272	50.3

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △42百万円 (—%) 2025年3月期第1四半期 1,273百万円 (△29.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△12.03	—
2025年3月期第1四半期	47.90	47.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	108,938	55,448	50.5
2025年3月期	115,621	56,417	48.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 54,986百万円 2025年3月期 55,954百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		31.00	—	31.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	89,000	2.9	6,700	23.0	5,800	27.8	4,300	5.7
								161.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での事業管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結事業予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	29,045,679株	2025年3月期	29,045,679株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	2,407,359株	2025年3月期	2,412,759株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	26,636,270株	2025年3月期1Q	26,561,697株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託 (ESOP) が保有する自己株式を含んでおります。

なお、株式給付信託 (ESOP) が含む自己株式は、2026年3月期1Q (一株)、2025年3月期 (149,200株) であります。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	7
(四半期連結損益計算書に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
3. 補足情報等	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間においては、地政学的リスクの長期化と主要国の政策転換により、不透明感が一段と強まっています。米国では通商政策の見直しが再び注目され、追加関税の実施が国際的な供給網に影響を及ぼしつつあり、貿易政策の不確実性を高め、輸出に下振れ懸念があります。中国は不動産市場の調整と内需回復の遅れが成長の重荷となり、欧州ではインフレは沈静化傾向にあるものの景気回復は緩慢です。為替市場では、日米欧の金利差を背景に、アメリカ政府による政策で不安定な状況が続く、企業の収益構造や調達コストに影響を与えています。こうした環境下、企業にはより柔軟で機動的な対応が求められています。

当ポンプ業界においては、世界的な人口増加に対応するための水資源を中心としたインフラ整備や老朽化した設備の更新、異常気象に対応した防災減災対策など、今後もポンプに対する需要の基調は、底堅く推移すると見込まれますが、景況の影響をうけ受注環境が悪化する可能性はあります。

このような状況下、当社グループはエッセンシャルなインフラ企業として社会的要請に応えるべく、カーボンニュートラル社会に役立つ水素・アンモニアを扱うポンプ技術の研究開発・産学連携の共同開発を推進しています。

このように社会が必要とする新しいポンプの開発に努めるとともに、ポンプ製造のための設備や仕組みの改善を図り、生産性・生産能力の向上にも努めています。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は21,841百万円（前年同四半期比2,316百万円減少）となりました。これを需要先別にみますと官公需は5,062百万円（前年同四半期比377百万円減少）、国内民需は2,788百万円（前年同四半期比120百万円増加）、外需は13,990百万円（前年同四半期比2,059百万円減少）となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は19,876百万円（前年同四半期比2,357百万円増加）を計上いたしました。

損益面については、当第1四半期連結累計期間の営業利益は209百万円（前年同四半期比468百万円減少）となり、経常損失は営業外費用として為替差損が672百万円発生した結果270百万円（前年同四半期は784百万円の利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は特別利益等が発生しなかったこともあり320百万円（前年同四半期は1,272百万円の利益）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6,683百万円減少し、108,938百万円となりました。これは主に、仕掛品の増加（前連結会計年度末比1,670百万円増加）、投資有価証券の増加（前連結会計年度末比792百万円増加）などはありませんでしたが、受取手形、売掛金及び契約資産の減少（前連結会計年度末比8,060百万円減少）などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5,714百万円減少し、53,489百万円となりました。これは主に、契約負債の増加（前連結会計年度末比1,277百万円増加）などはありませんでしたが、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比2,591百万円減少）、短期借入金の減少（前連結会計年度末比4,136百万円減少）などによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ968百万円減少し、55,448百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,115	17,603
受取手形、売掛金及び契約資産	38,974	30,914
商品及び製品	417	434
仕掛品	17,819	19,490
原材料及び貯蔵品	3,011	3,210
前渡金	1,977	1,397
その他	2,754	2,226
貸倒引当金	△879	△807
流動資産合計	81,190	74,469
固定資産		
有形固定資産	20,029	19,646
無形固定資産	974	911
投資その他の資産		
投資有価証券	10,463	11,255
その他	3,869	3,533
貸倒引当金	△905	△878
投資その他の資産合計	13,428	13,910
固定資産合計	34,431	34,468
資産合計	115,621	108,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,520	11,928
短期借入金	6,524	2,387
未払法人税等	620	588
契約負債	6,541	7,818
賞与引当金	1,021	538
製品保証引当金	1,002	1,038
工事損失引当金	1,269	1,260
その他	5,840	5,854
流動負債合計	37,338	31,414
固定負債		
長期借入金	16,204	16,151
繰延税金負債	2,866	3,185
退職給付に係る負債	428	410
その他	2,366	2,328
固定負債合計	21,865	22,075
負債合計	59,204	53,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	6,424	6,424
利益剰余金	40,917	39,799
自己株式	△1,802	△1,931
株主資本合計	47,132	45,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,363	4,848
繰延ヘッジ損益	△480	△54
為替換算調整勘定	4,021	3,413
退職給付に係る調整累計額	917	894
その他の包括利益累計額合計	8,822	9,100
新株予約権	72	72
非支配株主持分	390	389
純資産合計	56,417	55,448
負債純資産合計	115,621	108,938

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	17,518	19,876
売上原価	12,650	15,164
売上総利益	4,868	4,711
販売費及び一般管理費	4,190	4,501
営業利益	678	209
営業外収益		
受取配当金	167	153
受取賃貸料	29	28
持分法による投資利益	18	13
その他	95	75
営業外収益合計	311	271
営業外費用		
支払利息	38	59
為替差損	114	672
その他	52	18
営業外費用合計	205	751
経常利益又は経常損失(△)	784	△270
特別利益		
投資有価証券売却益	1,020	—
特別利益合計	1,020	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,804	△270
法人税等	524	39
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,280	△309
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	11
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,272	△320

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,280	△309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△169	483
繰延ヘッジ損益	△803	425
為替換算調整勘定	986	△620
退職給付に係る調整額	△21	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	△7	267
四半期包括利益	1,273	△42
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,249	△41
非支配株主に係る四半期包括利益	23	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月14日開催の取締役会決議に基づき、2025年5月14日から2025年6月30日にかけて、自己株式143,800株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結会計期間において自己株式が128百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,931百万円となっております。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

1 財務制限条項

前連結会計年度 (2025年3月31日)

当社の借入金のうちシンジケートローン及びタームローンによる金銭消費貸借契約2,500百万円には、財務制限条項が付されております。

下記の条項に抵触した場合は、借入先の要求に基づき、期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払う可能性があります。

- (1) 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の金額を当該決算期の直前の決算期の末日またはローン締結日の属する決算期の直前の決算期における連結貸借対照表における純資産の部のいずれか大きい方の75%の金額を維持すること。
- (2) 各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益を2期連続して損失としないこと。

当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)

当社の借入金のうちシンジケートローン及びタームローンによる金銭消費貸借契約2,500百万円には、財務制限条項が付されております。

下記の条項に抵触した場合は、借入先の要求に基づき、期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払う可能性があります。

- (1) 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の金額を当該決算期の直前の決算期の末日またはローン締結日の属する決算期の直前の決算期における連結貸借対照表における純資産の部のいずれか大きい方の75%の金額を維持すること。
- (2) 各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益を2期連続して損失としないこと。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日) 及び当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

当社グループでは、主として納期が年度末に集中する製品の製造及び工事を行っているため、通常、第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の売上高及び営業費用は第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用と比べ少なくなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費 (無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	587百万円	617百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める「ポンプ事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める「ポンプ事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を使用しております。

3. 補足情報等

(1) 生産、受注及び販売の状況

需要先別の生産、受注及び販売状況

		前第1四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		増減 (△)	
	需要先別	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減 (△) 率 (%)
受注高	官 公 需	5,440	22.5	5,062	23.2	△377	△6.9
	民 需	2,667	11.0	2,788	12.8	120	4.5
	外 需	16,049	66.5	13,990	64.0	△2,059	△12.8
	計	24,157	100.0	21,841	100.0	△2,316	△9.6
売上高	官 公 需	2,916	16.6	3,683	18.5	767	26.3
	民 需	2,764	15.8	3,088	15.6	323	11.7
	外 需	11,837	67.6	13,104	65.9	1,267	10.7
	計	17,518	100.0	19,876	100.0	2,357	13.5
受注 残高	官 公 需	29,037	28.5	30,881	29.1	1,843	6.4
	民 需	9,652	9.5	10,111	9.5	458	4.8
	外 需	63,087	62.0	65,241	61.4	2,154	3.4
	計	101,777	100.0	106,234	100.0	4,456	4.4

以 上